

あかの民商ニュース

自主計算パンフレット2021

日常的な自主計算活動パンフレット2021が届きました。

給与控除・基礎控除・年金控除（公的年金）の控除額が変更となっています。また、特定寡婦と寡夫控除が廃止され、「ひとり親控除」が新設されました。

いままで所得が38万円
で配偶者控除・扶養控除を判断していましたが、令和2年の申告から所得48万円を基準としてみていかなければなりません。（※配偶者控



除・扶養控除額はこれまでどおりとなっています）
基礎控除も所得によって変わりますが、ほとんどの方は48万円の基礎控除となります。

12月中に、自主計算パンフレットを配布しますが、ので集まって学習しましょう。

今年もあつという間に、あと一ヶ月程になりました。請求書・領収書を整理し、記帳もすすめています。よろしくお願いします。

新潟県政への要望

地域経済の振興と県民の暮らし・福祉・教育の充実にめざす新潟県実行委員会は11月11日新潟県政への要望と懇談をおこないました。新商連・民商は下記の要望をしました。

- 新潟県新型コロナウイルス対策事業継続応援金支給事業（事業継続応援金）の支給要件を県制度融資に限らず、融資の範囲を広げてください。
- 国の持続化給付金や家賃支援金を対象となる業者へ速やかに給付するよう国に強く働きかけるとともに、持続化給付金は感染症が収束するまで複数回支給するよう政府に提言してください。
- 新たな「三密」対策設備の助成を創設してください。
- 新型コロナウイルス感染症拡大のもとで「住宅リフォーム助成制度」が地域経済に与える効果を再評価し、実施自治体への助成を行ってください。
- 新型コロナウイルス感染症に係る「国保料（税）」「介護保険料」「後期高齢者医療保険料」の減免要綱には「世帯の主たる生計維持者」の収入減を減免の基準としています。国の財政補てんの要件も同様です。県内の地自体へ、それぞれの減免の収入基準は「世帯の主たる生計維持者」であることを強く周知徹底してください。
- 新型コロナウイルス感染下で世界25カ国以上が実施している「消費税減税」を政府に働きかけてください。

阿賀野民主商工会
阿賀野市南安野町一・三八
☎〇二五〇・六二・七一五八

NO 1776

商売くらしに役立つ！
全国
商工新聞
月/500円



第8回原発ゼロ総会

21日、公民館で原発ゼロ阿賀野の会第8回総会が行われました。

記念講演の演題は「福島事故、始まってから9年目、福島希望と絶望」、講師は原発賠償訴訟原告代表・原発をなくす前橋連絡会事務局長の丹治杉江さん



丹治さんは原発賠償訴訟で次々と被爆やストレス等で病気になる倒れていく原告者のために、諦めないで国、東電に責任を認めさせなければならぬと強く訴

えました。

国や東電は巨額な資金・税金で原告団や国民が諦め、忘れるのを待っていることにハラがたちました。